

「マンション及び事務所・工場への充電設備設置事業(基礎充電)」補助金公募申請書
(様式1-3)の記入例(1/4ページ目)

この申請書は、マンション及び事務所・工場等への充電設備設置事業に該当する充電設備設置事業を対象としています。なお、補助対象は充電設備費(補助率は1/2)と設置工事費(定額(上限有))となります。

マンション及び事務所・工場等への
充電設備設置事業(基礎充電)

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金公募申請書(「事務所・工場等」用)

一般社団法人次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私(申請者)は、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金交付規程第7条第1項の規定に基づき、以下の通り公募申請いたします。

申請日 **平成29年4月25日**
共同申請がある場合はしてください。

1. 申請者に関する事項

(1) 住所	〒 1030027 東京 〇 道府県 中央区日本橋1-5-2 〇〇ビル		
(2) 氏名又は名称 (法人等の場合は、名称)	フリガナ ニホンパシヨウジカバシキガイシャ	法人番号(13桁)	0 0000 0000 0000
(3) 代表者名	フリガナ ニホンパシ イチロウ	代表者名	日本橋 一郎
(4) 申請者の区分	<input type="checkbox"/> 地方公共団体 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人(マンションの管理組合法人を含む) <input type="checkbox"/> リース会社		
(5) 連絡先等	TEL 03-1111-1111	FAX 03-0000-0000	※日中連絡できる番号を記入
	フリガナ ニホンパシ シロウ	担当者名(個人の場合は記入不要)	日本橋 二郎
	所属(個人の場合は記入不要) インフラ促進部		

2. リース契約に関する事項(申請者がリース会社である場合に記入)

(1) 使用・賃借者住所	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 都道府県 <input type="text"/>		
(2) 使用・賃借者名	フリガナ <input type="text"/>		
(3) 代表者名 (個人の場合は記入不要)	フリガナ <input type="text"/>	代表者名 <input type="text"/>	
(4) 連絡先等	TEL <input type="text"/>	FAX <input type="text"/>	※日中連絡できる番号を記入
	フリガナ <input type="text"/>	担当者名(個人の場合は記入不要)	<input type="text"/>
	所属(個人の場合は記入不要) <input type="text"/>		

3. 充電設備の設置工事に関する事項

(1) 設置場所	住所 〒 1030027 東京 〇 道府県 中央区日本橋1-5-1		
	名称 日本橋商事(株) 東京支社	緯度 35.680946	経度 139.774807
(2) 設置工事開始予定日	平成29年7月15日	(4) すべての支払完了予定日	平成29年8月10日
(3) 設置工事完了予定日	平成29年7月30日	(5) 入札予定日(自治体のみ)	<input type="text"/>

4-1. 充電設備の利益等排除に関する事項(申請者が法人である場合に記入)

申請者(リース会社の場合は使用・賃借者)と充電設備メーカーとの資本関係(以下の該当するものにしてください。)

資本関係がある ※資本関係のある会社から調達を受ける場合には、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金交付規程第7条第2項第八号および業務実施細則別表3による利益等排除が適用されます。

資本関係はない

4-2. 充電設備設置工事の利益等排除に関する事項(申請者が法人である場合に記入)

申請者(リース会社の場合は使用・賃借者)と工事施工会社との資本関係(以下の該当するものにしてください。)

資本関係がある ※資本関係のある会社から調達を受ける場合には、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金交付規程第7条第2項第八号および業務実施細則別表3による利益等排除が適用されます。

資本関係はない

* 一般社団法人次世代自動車振興センター(以下「センター」という)の電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金は、経済産業省が定めた電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金交付要綱第3条第1項に基づく国庫補助金を民間団体等に交付するものです。



審査管理No. **5**
000000-00

最終データ更新時刻
2017年〇月〇日 〇時〇分〇秒

センター確認

説明

申請日	・すべての提出書類の用意が完了した日を記入してください。 △ 書類提出より長期間さかのぼった日付や、未来日は記入しないでください。 △ センター到着日より未来日が記入された申請書は、受付できません。
共同申請の有無	・共同申請がある場合は、忘れずに <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。 ・手引き(P38)に記載されている共同申請の場合に必要な書類を、必ず同封してください。
申請者名 法人番号 代表者役職 代表者名	・法人の申請の場合は、本人確認書類に記載のある代表権を持つ代表者名を記入してください。 支店等から申請する場合、委任状等の資料が必要になりますので、手引き(P13)の注意事項を確認してください。 ・法人番号は提出書類である法人インフォメーションよりPDFファイルを印刷したものの または法人番号指定通知書のコピーをお手元に用意の上、13桁の番号を記入してください。 △ 記入する項目と提出する本人確認書類に違いがないか確認してください。 (特に、名称の「株式会社」の有無や、住所、番地の記入モレ等に注意してください。 また、履歴事項全部証明書等に「代表取締役」と記載されている場合は「社長」を記入しないでください。) △ 郵便番号の間違いや、記入モレのないように注意してください。
申請者による押印	・申請内容を間違いなく記入したことを確認して、忘れずに押印してください。 △ <地方公共団体・法人・リース会社の場合> 会社や団体を代表する印、または契約締結に使用する印を押印してください。 ※申請者が法人・リース会社の場合は「社名」や「役職名」が読み取れることが必要です。 (代表者の個人印は認められません。) △ <個人の場合> 認印を押印してください。 ・様式に押印する印は、すべて同一印を押印する必要があります。 (※共同申請がある場合は実印を押印してください。)
申請者の区分	・該当する区分に間違いのないよう1つだけ <input checked="" type="checkbox"/> をしてください。
連絡先等	・申請書について問い合わせをする場合がありますので、日中連絡のつく連絡先と担当者名を記入してください。 △ 工事施工会社等、申請者と異なる方の連絡先は記入しないでください。
リース会社の場合	・申請者の区分が「リース会社」である場合にのみ、使用者(契約者)の情報を記入してください。 リース契約が含まれる申請の場合は、手引き(P39)を参考にしてください。
設置駐車場区分	・設置する駐車場を選択してください。複数設置可能です。 △ 充電設備を実際に設置する場所の住所を正確に記入してください。 ・設置場所の名称は、通称可とします。
設置場所	・事業所等の名称の記載は必ず必要です。 ・支店名や支所名がある場合は、事業所名の後ろに必ず記入してください。 △ 提出するすべての書類に、同一の設置場所住所および名称を記入する必要があります。 ・設置場所住所から緯度・経度を10進法にて記入してください。
工事スケジュール	・(2)~(4)のすべての予定日(具体的日付)を、記入してください。 ・充電設備の発注および設置工事開始は、交付決定通知書の受領後である必要があります。 △ 公募締切日を、5月末、7月末、9月末に設定し、各翌月の月上旬に採択を行います。 採択スケジュールを考慮し工事スケジュールを計画してください。
利益等排除に関する事項	・(5)申請者の区分が「地方公共団体」の場合のみ、入札前であれば予定日、入札済みであれば実際に入札が行われた日にちを記入してください。 ・申請者と充電設備のメーカー、および工事施工会社との資本関係の有無について、資本関係が「なし」の場合でも忘れずに <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。 ・自社および資本関係がある場合には、公募申請時に利益等排除に関する書類の提出が必要となります。 手引き(P40)を確認してください。
捨印	・申請者印と同じ印を押印ください。誤記修正に必要です。
タイムスタンプ 確認番号	・最新のタイムスタンプが記載された様式を提出してください。 ・印刷後、すべての様式に記載されている確認番号が同一であることを確認してください。 印刷後に情報を更新した場合は、必ず更新した様式すべてを印刷し、押印の上提出してください。

※「一つの工事」ごとに申請してください。
※様式1-3は4枚で1組です。必ず4枚合わせて提出してください。
※「申請の手引き」(以下「手引き」)を確認のうえ、記入してください。
※公募申請書については申請者が記入をしてください

「マンション及び事務所・工場への充電設備設置事業(基礎充電)」補助金公募申請書
(様式1-3)の記入例(2/4ページ目)

説明

5. 充電設備の補助金申請に関する事項

機械式駐車場の場合は✓してください。

(1) 購入する充電設備	<input type="checkbox"/> 急速 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 充電用コンセント <input checked="" type="checkbox"/> コンセントスタンド <input type="checkbox"/> V2H
	メーカー名(NEV電気) 型式(HIJ-21)
(2) 購入価格(工事費、消費税除く)	ア. 98,000 円 × 1/2 = イ. 49,000 円 千円未満切捨て
(3) 補助金交付上限額	ウ. 50,000 円 ※申請の手引きまたはセンターのHPにて確認してください。
(4) 一基あたりの補助金申請額	エ. 49,000 円 ※イまたはウのいずれか安価な方を記入してください。
(5) 設置する基数	オ. 1 基 ※設置予定の基数を記入してください。
(6) 補助金申請額(※1)	カ. 49,000 円 ※エ×オ

(1) 購入する充電設備	<input type="checkbox"/> 急速 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 充電用コンセント <input type="checkbox"/> コンセントスタンド <input type="checkbox"/> V2H
	メーカー名() 型式()
(2) 購入価格(工事費、消費税除く)	ア. 円 × 1/2 = イ. 円 千円未満切捨て
(3) 補助金交付上限額	ウ. 円 ※申請の手引きまたはセンターのHPにて確認してください。
(4) 一基あたりの補助金申請額	エ. 円 ※イまたはウのいずれか安価な方を記入してください。
(5) 設置する基数	オ. 基 ※設置予定の基数を記入してください。
(6) 補助金申請額(※1)	カ. 円 ※エ×オ

充電設備補助金申請額	キ. 49,000 円 ※カの総計
------------	--------------------------

※1 資本関係のある会社から調達を受ける場合、キから利益相当額を排除します。

※「一つの工事」ごとに申請してください。
※様式1-3は4枚で1組です。必ず4枚合わせて提出してください。
※「申請の手引き」(以下「手引き」)を確認のうえ、記入してください。
※公募申請書については申請者が記入をしてください

-	機械式駐車場	・機械式駐車場への充電設備設置の場合は、忘れずに✓をして、設置されるコンセントのメーカー名と型式を(1)に選択してください。
(1)	充電設備の種類	・購入する充電設備のいずれか1つ、申請する充電設備の種類・メーカー名・型式を選択してください。 △ 充電設備が多数ありますので、【種類・メーカー名・型式】の数字やアルファベットを間違えないように注意して選択してください。 △ 提出する見積書と同一のメーカー名・型式であることが必要です。
(2)	購入価格	・工事費、運搬費等、消費税を除く充電設備の購入価格(本体価格のみ)を記入してください。 △ 申請者とメーカーが資本関係にある場合であっても、購入価格を記入してください。 △ 提出する見積書と同額の購入価格であることが必要です。
(2)	購入価格×補助率(1/2)	・補助率(1/2)をかけて、千円未満を切り捨てた金額が自動計算されます。
(3)	補助上限額	・選択した型式の補助上限額が、自動で表示されます。
(4)	一基あたりの補助金申請額	・(2)と(3)(イ.とウ.)の金額を比べて、低い金額が自動で表示されます。
(5)	設置する基数	・同じ型式で設置する基数を記入してください。 △ 提出する見積書と同一の基数であることが必要です。
(6)	補助金申請額	・(4)の金額と(5)の基数を掛けた金額が自動計算されます。
キ	充電設備補助金申請額	・(6)の金額の合計が自動計算されます。
	2種類以上の型式の充電設備を設置する場合	・設置する型式が2種類の場合は、この欄を使用してください。
-	捨印	・申請者印と同じ印を押印ください。誤記修正に必要です。
-	タイムスタンプ 確認番号	・最新のタイムスタンプが記載された様式を提出してください。 ・印刷後、すべての様式に記載されている確認番号が同一であることを確認してください。 印刷後に情報を更新した場合は、必ず更新した様式すべてを印刷し、押印の上提出してください。

審査管理No. 000000-00	5
最終データ更新時刻 2017年○月○日 ○時○分○秒	



「マンション及び事務所・工場への充電設備設置事業(基礎充電)」補助金公募申請書
(様式1-3)の記入例(3/4ページ目)

説明

6. 充電設備設置工事の補助金申請額

	申告額	上限額	設置工事補助金申請額(※3) (千円未満は切捨て)
補助対象設置工事費	252,571 円	(※2) 800,000 円	ク. 252,000 円

※2 「実施細則・別表1-2」事業毎の設置工事に係る補助金交付上限額を参照
※3 資本関係のある会社から調達を受ける場合、クから利益相当額を排除します。

7. 充電設備設置に係る補助金申請額(合計)

充電設備設置に係る補助金申請額(合計)	301,000 円	※キ+ク
---------------------	-----------	------

8. 公募申請要件等の確認

- 充電設備を設置する土地の使用権限を有しています。
 借地のため、土地所有者に5年以上充電設備設置の許諾を得たことを証する書類を提出します。
- 私は「暴力団排除に関する誓約事項」に該当していません。
- 設置した充電設備等の保有義務期間を満了します。
- 申請する充電設備および設置工事に関して、本補助金以外に国の補助金を申請、または受領していません。
- 新規に購入する充電設備の設置について申請し、その発注および支払は交付決定日後に行います。
- 申請時において、充電設備の設置にかかる工事を開始せず、交付決定日後に着手します。
- 補助金の交付決定等に関する情報(申請者名(採択先および交付決定先)、法人番号、採択日、交付決定日、交付決定額等)がオープンデータとして法人インフォメーションに公表されることを了承します(申請者が個人の場合を除く)。(※4)
- 本申請書等によりセンターが入手する個人情報は、申請者への問合せ、補助金の交付等の通知および振込、財産処分制限にかかる調査、その他センターが行う調査、主に公共用充電設備設置にかかる申請は一般への情報提供等、本補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。(※5)

以上の内容を確認の上同意し、公募申請内容に間違いがないことを誓約します。



※4 法人インフォメーションとは、マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、誰でも一括検索、閲覧ができるシステムです。(http://hojin-info.go.jp)に掲載されております。

※5 センターの個人情報保護方針については、センターHP(http://www.cev-pc.or.jp/privacy.html)に記載されております。

※「一つの工事」ごとに申請してください。
※様式1-3は4枚で1組です。必ず4枚合わせて提出してください。
※「申請の手引き」(以下「手引き」)を確認のうえ、記入してください。
※公募申請書については申請者が記入をしてください

6	申告額 上限額 設置工事補助金申請額 (ク)	・工事申告書(様式4)を記入することにより自動計算されます。
7	充電設備設置に係る 補助金申請額	・キとクの金額を合計した額が自動計算されます。
8	①借地の場合	・ <input checked="" type="checkbox"/> を入れて許諾を得たことを証する書類を提出してください。
	公募申請の要件等の確認	・左記①から⑫までを確認し、同意することを示すために、申請者印と同じ印を押印してください。
-	タイムスタンプ 確認番号	・最新のタイムスタンプが記載された様式を提出してください。 ・印刷後、すべての様式に記載されている確認番号が同一であることを確認してください。 印刷後に情報を更新した場合は、必ず更新した様式すべてを印刷し、押印の上提出してください。
-	捨印	・申請者印と同じ印を押印ください。誤記修正に必要です。

審査管理No. 000000-00	5
最終データ更新時刻 2017年〇月〇日 〇時〇分〇秒	



(申請者印)
誤記修正に必要です。

「マンション及び事務所・工場への充電設備設置事業(基礎充電)」補助金公募申請書
(様式1-3)の記入例(4/4ページ目)

説明

9. 施設等の説明および設置計画の目的と設置効果等、申請者の考え

(1). 設置する施設の説明

① 駐車場について	従業員 駐車場	既存	収容台数とその内今回充電設備を設置する駐車場台数		既設充電設備の有無 有	有の場合はその駐車場台数	
		収容台数 100 台	内)今回設置台数 10 台	収容台数 5 台		台	
		新設	収容台数とその内今回充電設備を設置する駐車場台数		新設する場合の稼働開始予定日		
		収容台数 100 台	内)今回設置台数 10 台	平成29年5月19日			
	社有車 専用 駐車場	既存	収容台数とその内今回充電設備を設置する駐車場台数		既設充電設備の有無 有	有の場合はその駐車場台数	
		収容台数 100 台	内)今回設置台数 10 台	収容台数 5 台		台	
		新設	収容台数とその内今回充電設備を設置する駐車場台数		新設する場合の稼働開始予定日		
		収容台数 100 台	内)今回設置台数 10 台	平成29年5月19日			

※「一つの工事」ごとに申請してください。
※様式1-3は4枚で1組です。必ず4枚合わせて提出してください。
※「申請の手引き」(以下「手引き」)を確認のうえ、記入してください。
※公募申請書については申請者が記入してください

従業員駐車場 既存	・既存の駐車場の収容台数とそのうち今回充電設備を設置する駐車場台数を記入してください。 ・既設の充電設備の有無とその充電設備の駐車台数を記入してください。
従業員駐車場 新設	・新設の駐車場の収容台数とそのうち今回充電設備を設置する駐車場台数を記入してください。 ・新設の駐車場の場合は、稼働開始予定日を記入してください。
① 社有車専用駐車場 既存	・既存の駐車場の収容台数とそのうち今回充電設備を設置する駐車場台数を記入してください。 ・既設の充電設備の有無とその充電設備の駐車台数を記入してください。
社有車専用駐車場 新設	・新設の駐車場の収容台数とそのうち今回充電設備を設置する駐車場台数を記入してください。 ・新設の駐車場の場合は、稼働開始予定日を記入してください。

(2). 設置場所の選定理由等設置計画の説明

② 当該施設への充電設備の設置を判断するに至った理由とその充電設備の種類と基数とした理由 (設置する駐車場全てに回答してください。)	充電設備の設置を判断するに至った理由		
	充電設備種類(急速充電設備・普通充電設備等)の選定理由		
	設置基数とした理由		
③ 当該建物に充電設備を設置した後に想定される、充電設備を利用する従業員数の見通し	利用する従業員数の見通し		
	上記想定に至った考え方について		
④ 現在の電気自動車等の保有台数と社有車の新規購入台数と時期	保有台数(従業員) 5 台	保有台数(社有車) 5 台	社有車の新規購入台数と新規購入時期 5 台 平成29年5月19日
⑤ 電気自動車等を新たに購入する際の従業員へのサポート体制等がある場合、記入してください。			
⑥ 資金調達方法について	充電設備設置工事総額(税抜) 700,000 円		左記金額の資金調達方法 自己資金
	上記予算の資金調達方法についての説明		

② 充電設備の設置を判断するに至った理由	・充電設備の設置を判断するに至った理由を100文字以内で記入してください。
② 充電設備種類の選定理由	・急速充電設備または普通充電設備を選定した理由を100文字以内で記入してください。
② 設置基数とした理由	・その基数とした理由を100文字以内で記入してください。
③ 利用する従業員数の見通し	・充電設備を設置した場合に、電気自動車等を購入し、これら充電設備を利用する従業員数の見通しを申告してください。
③ 上記想定に至った考え方	・事前に設置に関する従業員へのアンケート調査を実施し、できる限り客観的に見通した値を申告してください。実施できない場合は、合理的な考えに基づき想定値を申告してください。
④ 電気自動車等の保有台数	・現在の電気自動車等の保有台数と社有車の新規購入台数と購入時期を記入してください。 △ 社有車に関しては電気自動車等の新規購入計画を申告してください。複数回に分けて購入する計画がある場合は、直近の日付を記入してください。
⑤ 従業員へのサポート	・電気自動車等を新たに購入する際の従業員へのサポート体制等がある場合は記入してください。
⑥ 資金調達方法	・設置工事の資金調達方法について「自己資金」、「借入」、「自己資金+借入」のいずれかを記入してください。
	・設置工事の資金調達方法の詳細や調達計画を100文字以内で説明してください。
充電設備設置工事総額	・工事申告書(様式4)で申告のあった設置工事総額が自動で入力されます。
捨印	・申請者印と同じ印を押印してください。誤記修正に必要です。
タイムスタンプ 確認番号	・最新のタイムスタンプが記載された様式を提出してください。 ・印刷後、すべての様式に記載されている確認番号が同一であることを確認してください。 印刷後に情報を更新した場合は、必ず更新した様式すべてを印刷し、押印の上提出してください。

【お願い】
・「公募申請書 チェックリスト」(「申請の手引き」)を使用して申請書類のチェックを確認してください。

・ホッチキス留めはしないでください。

・4ページともA4サイズで印刷(両面印刷不可)し、申請書類一式の一番手前にして封筒に入れてください。

・複数の申請をまとめて送付する場合には、申請ごとに申請書と必要書類を一式ずつクリアファイルに入れるか、クリップ留め(ホッチキス留め不可)を行って、送付してください。
(その際も、申請ごとの1番上が様式1-3になるようにしてください)

・提出された補助金関係書類は、返却できませんので、必ず控え(コピー)を取り保管してください。

・公募申請から実績報告に至るセンターへ提出する様式の押印は、すべて同一の印である必要があります。

審査管理No.
000000-00 **5**

最終データ更新時刻
2017年〇月〇日 〇時〇分〇秒

